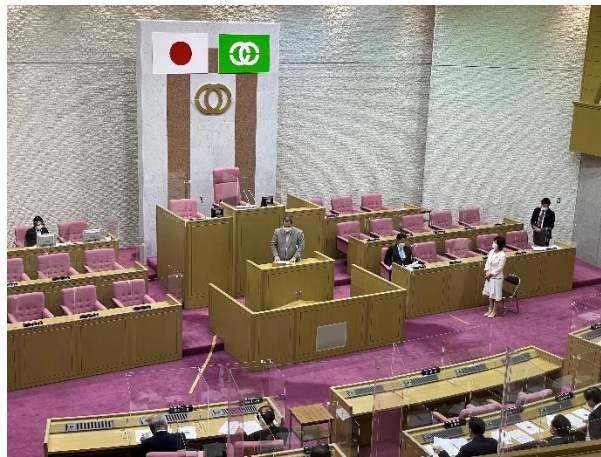


第5回 茂原市議会報告会



撮影：令和3年2月 2日（火） 13：30～ 議場

配信：令和3年2月15日（月） 9：00～ 市議会ウェブページ

目 次

【議事概要】

| | |
|---|-------|
| 1. 開会のことば 前田 正志 副議長 | p. 2 |
| 2. 議長挨拶 ますだ よしお 議長 | p. 2 |
| 3. 議会報告会趣旨説明 田畑 毅 議会運営委員会委員長 | p. 2 |
| 4. 議会報告 | |
| (1) 常任委員会の審議について (令和2年3月定例会から令和2年12月定例会) | |
| ・総務委員会 小久保 ともこ 委員長 | p. 3 |
| ・教育福祉委員会 向後 研二 委員長 | p. 4 |
| ・建設経済委員会 山田 広宣 委員長 | p. 5 |
| (2) 特別委員会の審議について | |
| ・茂原駅周辺活性化特別委員会 市原 健二 委員長 | p. 6 |
| ・総合計画特別委員会 中山 和夫 委員長 | p. 7 |
| ・水害対策特別委員会 常泉 健一 委員長 | p. 9 |
| 5. 意見紹介 石毛 隆夫 議会運営委員会副委員長..... | p. 10 |
| 6. 閉会のことば 前田 正志 副議長 | p. 12 |
| 7. アンケート集計結果 | p. 13 |

【議事要旨】

1. 開会のことば

前田 正志 副議長 （略）

2. 議長挨拶 （要旨）

ますだ よしお 議長

茂原市議会では、これまで議案に対する議員個人の賛否の公表や政務活動費のウェブページでの公開など、議会改革・議会活性化に積極的に取り組んできた。平成27年12月定例会では、私たち地方議員のあるべき姿、果たすべき役割、そして、達成すべき使命を明確にした「茂原市議会基本条例」を制定し、より開かれた議会、市民の皆様に信頼される議会を目指し、更なる活性化に努めている。また、平成28年9月定例会から、広く皆様に議会活動を知ってもらえるよう、インターネットでの本会議のライブ中継、録画配信を開始した。

今回のオンライン議会報告会は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、茂原市議会としては初めての試みとなる。令和2年3月定例会から12月定例会の各常任委員会に付託された案件及び、特別委員会の審議内容について報告する。

議会活動のほんの一部だが、議会をより身近なものに感じてもらいたい。

3. 議会報告会趣旨説明 （要旨）

田畑 毅 議会運営委員会委員長

茂原市議会基本条例に基づき、議会の「説明責任を果たすとともに、市民のみなさまの多様な意見を的確に把握するための情報及び意見交換の場として」、昨年度に引き続き、このたび、第5回の議会報告会を開催することとなった。

ただし、今回は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の対応のため、会場での報告会ではなく、インターネットによる録画配信での報告会とした。

まず、「議会報告」として、総務、教育福祉、建設経済の各常任委員会の委員長より、昨年1年間に開催した各委員会の報告を、続いて、茂原駅周辺活性化、総合計画、水害対策の各特別委員会の委員長より、昨年1年間に開催した各特別委員会の報告を行う。最後に、「意見紹介」として、市民からの意見の一部を紹介する。

4. 議会報告

(1) 常任委員会の審議について

(令和2年3月から令和2年12月定例会)

○総務委員会

【報告者】小久保 ともこ 委員長

所管事項及び委員紹介 (略)

昨年中に開催された各定例会において、本委員会が審査した議案等23件について、抜粋してその主なものを報告。

①6月定例会 議案第1号「令和2年度茂原市一般会計補正予算(第3号)」

昨年、4月に市長選挙が行われたことから、当初予算が骨格予算であったため、本議案は、政策的な判断を要する経費等を中心とした肉付け予算とし、歳入歳出の総額に歳入歳出それぞれ2億4,989万9千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ423億2,709万8千円にしようとするもの。

審査においては、地籍調査委託料の内容や今後の見込み、令和元年10月25日の大雨による災害復旧費の一部が今回計上された理由等についての質疑応答がなされた。これらの審議の結果、本議案は委員会・本会議ともに、全会一致で可決された。

②12月定例会 議案第3号「茂原市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について」

審査においては、職員の休暇を年単位から年度単位に切り替えることでの経過措置に関する質疑応答がなされた。これらの審議の結果、本議案は委員会・本会議ともに、全会一致で可決された。

以上2件以外の議案は、一般会計の補正予算が3件、条例の制定並びに改正が3件、その他1件で、これら7件の議案についても、委員会並びに本会議において全会一致で可決された。

○教育福祉委員会

【報告者】 向後 研二 委員長

所管事項及び委員紹介（略）

昨年1年間で教育福祉委員会に付託された議案等は合計33件。この中から3項目を報告。

①7月臨時会 議案第1号「契約の締結について」

本議案は、本納小学校の校舎建設工事の契約の締結について、予定価格が1億5000万円以上であるため、議会の議決を得ようとするもの。審査においては、今回の入札の内容や確約書を付して負担金を申請した経緯等について質疑、意見があった。これらの審議の結果、委員会では賛成少数により否決、本会議では賛成多数により可決された。

②6月定例会 議案第5号「茂原市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の制定について」

本議案は、指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準及び指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令の一部改正に伴い、所要の改正をしようとするもの。審査においては、居宅介護支援事業所管理者要件の経過措置延長の理由や主任介護支援専門員を増やす取り組み、対象の市内事業所数等についての質疑、意見があった。これらの審議の結果、委員会・本会議ともに、全会一致で可決された。

③12月定例会 議案第9号「財産の取得について」

本議案は、文部科学省提唱のGIGAスクール構想実現に向けて、市内の児童生徒一人ひとりがパソコンを手に持ち、教育を受けることができるよう、タブレットパソコン及び付属品を購入するにあたり、予定価格が2000万円以上であるため議会の議決を得ようとするもの。審査においては、導入に対する利点や、教職員の負担軽減、端末の利活用等についての質疑、意見があった。これらの審議の結果、委員会・本会議ともに、全会一致で可決された。

○建設経済委員会

【報告者】山田 広宣 委員長

所管事項及び委員紹介 (略)

①3月定例会 議案第12号「茂原市自転車駐車場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定」

審査においては、実際に発生した自動二輪車の放置案件についての経過や処分等についての質疑応答がなされた。これらの審議の結果、本議案は委員会・本会議ともに、全会一致で可決された。

②9月定例会 議案第6号「契約の締結について」

本議案は、早野排水機場ポンプ設備工の契約の締結であり、審査においては、完成年月日や設計方法についての質疑応答がなされた。これらの審議の結果、本議案は委員会・本会議ともに、全会一致で可決された。

③12月定例会 議案第12号「指定管理者の指定について」

本議案は、第1茂原農産物直売所及び第2茂原農産物直売所の指定管理者について、指定期間が令和3年3月31日で終了するため、新たに指定をするものであり、審査においては、旬の里ねぎぼうずの組合員数や旧店舗の取り扱いについての質疑応答がなされた。これらの審議の結果、本議案は委員会・本会議ともに、全会一致で可決された。

続いて、各特別委員会の報告に入る前に、昨年審議した議案等のうち、各常任委員会に付託されなかったものの中から、主なものを田畑議運委員長から報告。

はじめに、6月定例会の発議案第1号「議会の議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について」は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う市民等及び市内企業への影響を鑑み、議員自ら率先して令和2年7月分の議員報酬を30%削減するもので、本会議において全会一致で可決された。

次に、9月定例会の発議案第2号「本納中学校敷地内への本納小学校移転に関する調査に関する決議」については、本納中学校敷地内への本納小学校移転について、事業実施の過程において様々な疑義があるとして、地方自治法第100条の規定に基づき、調査の実施を提案するものだったが、本会議にて賛成少数で否決された。

最後に、12月定例会の発議案第2号「二級河川一宮川水系河川の整備促進に関する意見書の提出」については、本市における最優先課題である浸水被害の解消を図り、市民の生命と財産を守るため、国及び県へ意見書を提出しようとするもので、本会議において、全会一致で可決された。

(2) 特別委員会の審議について

○茂原駅周辺活性化特別委員会

【報告者】市原 健二 委員長

委員紹介 (略)

本委員会では、昨年2月・11月に委員会を開催し、茂原駅周辺の活性化に寄与する、「茂原駅前通り地区土地区画整理事業」、「茂原駅周辺都市計画道路の整備」並びに「商業について」の進捗状況等の報告を受け、調査研究を行った。

まず、茂原駅前通り地区土地区画整理事業について、令和2年度は、建物移転補償を4棟実施。年度末での累計執行率は事業費ベースで42.37%。建物移転は、全棟数267棟の内107棟で、補償率は40.07%となる見込み。

共同利用化事業については、「自力建設方式」及び、「デベロッパー方式」の2つの手法について検討したが、今年度は新型コロナウイルスの感染拡大による社会情勢の急激な変化を踏まえ、地権者の意向により見送った。

これに対し、高師町下井戸線・ひこぼし線の完成目途、後継者の意向に関する質疑、意見があった。

次に、都市計画道路桑原八千代線の進捗状況については、執行状況は、全体

1, 093mのうち410mが整備済み、進捗率は37.5%。用地については、全体で1万5千334.57㎡のうち、9千338.69㎡が買収済みで、進捗率は60.9%。建物等の補償については、全体62件のうち49件が実施済み、進捗率は79%。事業費ベースでの進捗率は59.4%であるとのこと。継続地区においては、これまで未確定であった用地境界が昨年6月に確定。その後、道路築造や、イオン開発道路との接続等に関する協議を行ない、現在は、面積の確定作業を行っているとのことだった。

これに対し、委員から事業予定箇所の用地取得、イオンの最新の情報に関する質疑、意見があった。

次に、商業について、平成28年に実施した「商業に関する意識調査」の結果について報告があり、「半数以上が営業年数25年以上の個人事業主であり、65歳以上と高齢化している。後継者については、約55%が不在。閉鎖店舗については、約60%が賃貸の意向がなく、再利用の意向については、約47%が特に決めていないと回答している。」とのことだった。また、中心市街地活性化基本計画については、商店街の基盤となる駅前通り地区区画整理事業等が、厳しい財政状況により、当初の計画から著しく遅れているため、早急に中心市街地活性化基本計画を見直しすることは、困難な状況であるとのことであった。

これに対し、中心市街地活性化基本計画の見直し、大型店舗との協力等に関する質疑、意見があった。

これらを踏まえ、本委員会としては、引き続き茂原駅周辺地域の現状並びに課題の把握に努め、事業の進捗状況を注視するとともに、関係部局との連携を保ち、関連事業の推進に向けて協議・検討していくこととした。

○総合計画特別委員会

【報告者】中山 和夫 委員長

委員紹介 (略)

総合計画は市政における最上位の計画であり、市が進める政策等は総合計画に根拠を置くものとなっているが、条例改正により、本来議会は政策立案すべき場であると同時に、基本構想等は議会の議決を要することとしており、議員が委員として出るのは合議制の機関であるため疑義があるとの理由から、総合計画審議会の委員について、以前7名いた議会選出委員は、委員としないこととされた。議員が総合計画審議会に委員として参加できない中、議会として本計画の調査研究を行うために、令和元年の9月議会で本特別委員会を設置した。

昨年中に4回開催された本特別委員会の協議内容について、抜粋してその主なものを報告。

はじめに、1月24日開催の本特別委員会では、市当局より次期総合計画の策定スケジュールや、検討経過、人口の将来推計や現茂原市総合計画の評価などについての説明があり、委員より、SDGsとの整合性や観光政策・防災対策における広域連携、水害による人口減少に対する施策などについての質疑、意見があった。

次に、6月6日開催の特別委員会では、当局より次期総合計画案や人口の将来推計についての説明があり、委員より、スマートインターチェンジなど交通網を活かした取り組みや地域間競争における茂原市の優位性などについての質疑、意見があった。

次に、9月2日開催の特別委員会では、当局より前回以降の検討経過についての説明があり、委員より、人口増に向けた具体的な取り組みや、PDCAサイクルの基準値などについての質疑、意見があった。

次に、11月17日開催の特別委員会では、当局より基本構想案や、基本計画案、総合戦略案、今後のスケジュールについての説明があり、委員より、自然環境の保全に関する取り組みや重要業績評価指標（KPI）の設定、既存駅の再整備などについての質疑、意見があった。

以上が昨年中に開催された委員会において、協議された内容についての報告であり、今後は、3月定例会において、総合計画案が議案として上程されることが見込まれているため、本市が引き続き、持続的発展をし、「すべての市民が住んで良かったと思えるまち茂原」の実現に向けた計画となるよう慎重審議を行っていく。

○水害対策特別委員会

【報告者】常泉 健一 委員長

委員紹介 (略)

令和元年台風15号、19号及び10月25日の大雨により、市内の二級河川一宮川水系の数箇所では河川が氾濫し、3名の尊い命が犠牲となり、浸水区域は約1,200ヘクタールにおよび、約3,600戸の住居等が床上床下の浸水被害を受けるなど、住民生活に大きな影響を与える甚大な被害に見舞われた。これらの被害をうけ、本市議会として、住民の生命と財産を守るための対策について検討することを目的に本委員会は設置された。

昨年中に開催された本委員会が調査を行った案件について、抜粋してその主なものを報告。

令和2年7月7日に開催の委員会では、千葉県県土整備部職員及び市当局職員より、「令和元年10月25日の大雨による浸水対策の現状について」、「市が実施する内水対策の状況について」、「洪水ハザードマップについて」、「防災対策について」説明を受けた。

千葉県によると、浸水メカニズムの主な要素としては、河川、土地利用、降雨、地形が挙げられ、特に本市がある中流域では、河川の勾配が緩く、5つの支川が合流するため、氾濫しやすい条件であるとのことであった。また、現在実施中である、第二調節池の増設については、用地は100%取得しているが、掘削工事が未着手であったため、池の事業効果が発現できなかったとのことであった。

今後の事業スケジュールとして、瑞沢川の合流点から鶴枝川の合流点間における河道拡幅については、令和4年度から着工し令和6年度の完成を目指している。鶴枝川合流点から豊田川合流点間における護岸法立てについては、令和3年度から着工し令和6年度の完成を目指している。第二調節池の増設については、令和5年度の完成を目指している。支川である鶴枝川、阿久川、豊田川については、上流域・支川における浸水対策案をまとめ、令和3年度から河川整備計画を変更し、令和5年度から工事着手し令和11年度の完成を目指しているとのことであった。

市当局からの「内水対策の状況について」では、現在実施中のポンプ整備の実施状況や更なる内水対策として、千葉県が行っている一宮川流域の氾濫解析に基づいた内水対策を検討するとのことであった。

「洪水ハザードマップについて」では、千葉県が見直しを行った洪水浸水想定区域に基づき、洪水ハザードマップを新たに作成し、防災マップとの一元化を図ったとのことであった。

「防災対策について」では、新たな洪水浸水想定区域により、浸水想定0.5m以上となる6箇所の避難所の指定を解除したとのことであった。

以上が昨年中に開催された本委員会での報告だが、本年もすでに1月27日に、2回目となる委員会を開催し、第二調節池の視察や進捗状況について千葉県県土整備部職員による説明を受けたところである。

本委員会では、住民が安心して暮らしていけるよう、引き続き千葉県や市当局と連携を図っていく。

5. 意見紹介

【報告者】石毛 隆夫 議会運営委員会副委員長

市民より事前に寄せられた意見のうち、いくつか紹介していく。
はじめに、水害に関する意見を紹介する。

「茂原は昔から水害に悩まされてきたが、特に、令和元年10月の大雨では、茂原市全体が被害を受けた。多くの家が浸水被害を受け、3名の死者も出た。あの時の町中が浸水した光景が目に焼きつき、いまだに忘れることができない。市として、水害をなくし、住民の安全を確保し、二度と尊い命が失われることがないよう、河川整備に全力で取り組んでもらえるようお願いしたい。」

同じく水害に関する意見をもう一つ、紹介する。

「水害対策について、地盤沈下対策も考えて。今の水害対策については、

千葉県一宮川改修事務所の治水対策工事の話しか聞こえてこない。しかし、茂原市は治水対策だけでなく、新たに地盤沈下対策も必要である。しかし、河川改修をする千葉県は、水害対策についてこの地盤沈下を考えていない。このままでは、茂原市は安心して住むところがなくなり、人口減少に歯止めがかからなくなる。市議会としても、市と協力し、水害対策・地盤沈下対策に取り組むよう要望する。」

という意見があった。市議会としては、先ほど報告があったように、水害対策特別委員会を設置し、住民が安心して暮らしていけるよう、千葉県、市当局と連携をはかっている。今後も災害のないまちづくりのために努めていきたいと考えている。

続いては、不登校に関する切実な意見を紹介する。

「不登校の小学生を持つ親だが、今コロナの事もあり不登校の子がとも増え、そのために離職する母親も少なくない。その子がそのまま“ひきこもり”になるケースもある。税収が減ったり、生活保護対象者が増えたり、このままいくと市の財政を圧迫する恐れもある。そこで、小学校へのカウンセラーの配置や教室に居場所が得られない子への居場所づくり、学校、病院、市や県が連携した、継続してケア出来る仕組みづくりなどの検討をお願いしたい。初期投資はかかるが、将来的にはひきこもりの人の社会復帰、後継者不足の職種への貢献等、プラスの効果もあると思うので検討を。」

という意見があった。市議会としては、市当局の教育部門や福祉部門に対して、不登校対策の充実などについて、今後も働きかけていきたいと考えている。

最後に、新型コロナウイルス感染症についての意見を紹介。

「市内で小さいながらも飲食店を営んでいる。今、コロナによって我が国の全国民が未曾有の苦しみを味わっている。私の店も、国の要請に基づき時短営業に協力しているが、売上は、ほぼ前年同月の10分の1となってしまうている。仕入れをしても、それらを結局、廃棄することが多

くなってしまう。もう、本当に限界で、店をたたむしかないというところまで来ている。市長や議員に、本当に市民の苦しみがわかるのだろうか。他人事ではなく、もし、自分がその立場だったらと、真剣に考えてほしい。」

という意見があった。切実な、待ったなしの状況である。市議会としては、今後も、市当局に対し、医療従事者や市内事業者への支援、また先日設置された新型コロナウイルスワクチン対策室での予防接種の早期実施などについて、引き続き働きかけをしていきたいと考えている。

6. 閉会のことば

前田 正志 副議長 (略)

7. アンケート集計結果

(1. 性別、2. 年代、3. 何で議会報告会を知ったか、4. 内容はどうだったか、5. 感想等)

①

1. 男性、2. 40代、3. 議会日より、4. 満足

5. 市議会の様子や市の重要案件などがよくわかり、とても有意義でした。今後も多くの情報発信を期待しています。

②

1. 女性、2. 50代、3. 自治会回覧、4. やや満足

5. 不登校対策について、意見を述べさせて頂いた者です。取り上げて頂き感謝致します。是非専門家の意見も聞きながら、推進して頂けると幸いです。よろしくお願ひ致します。また、GIGAスクール構想についての予算取得もありがとうございます。不登校の子については、家でみんなと同じように、タブレットで学校の学習が出来るかといえ、そう単純な問題ではないので、そちらも専門家の意見を聞きながら、進めて頂けたらと思います。よろしくお願ひ致します。

③

1. 男性、2. 60代、3. 自治会回覧、4. 満足

5. 会議次第と発言内容が文字で確認ができて、わかりやすかった。また、マスク越しだったが発言がハッキリ聞き取れた。市民からの意見紹介もあり良かった。会議時間も適当だったと思う。

④

1. 男性、2. 40代、3. その他、4. 不満

5. 議員の人数が多すぎる減らせないのか。

⑤

1. 女性、2. 40代、3. 市議会のホームページ、4. 普通

5. 意見の紹介であった不登校への対策について、まさに今仕事との両立で悩んでいます。不登校や発達に関して不安があってもどこも心理相談は予約で一杯で相談しようにもなかなかできないのが現状です。意見にあったような内容の対策がより具体的に進んでいくよう期待いたします。

⑥

1. 女性、2. 50代、3. 市議会のホームページ、4. やや満足

5. 不登校対策の意見書がありましたが、是非、推進していただきたく思います。

不登校のお子さんの安心できる居場所は絶対に必要です。